



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 能戸 和典 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成30年7月11日 配当支払開始予定日 平成30年8月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	4,755	8.4	△287	—	△285	—	△235	—
30年2月期第1四半期	4,388	8.0	△332	—	△343	—	△244	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 △238百万円 (—%) 30年2月期第1四半期 △242百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△4.79	—
30年2月期第1四半期	△4.96	—

(注) 31年2月期第1四半期及び30年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	11,045	5,689	51.5	115.63
30年2月期	11,724	6,273	53.5	127.48

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 5,689百万円 30年2月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	7.00	7.00	7.00	7.00	28.00
31年2月期	7.50				
31年2月期(予想)		7.50	7.50	7.50	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	7.2	2,510	16.3	2,500	16.8	1,500	8.6	30.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	52,069,943株	30年2月期	52,069,943株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	2,860,948株	30年2月期	2,860,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	49,209,209株	30年2月期1Q	49,211,524株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得情勢の改善が続く中で、個人消費も底固さを維持しており、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界経済におきましては、地政学リスクや欧米の政治動向・国際金融市場の混乱など、不確実性が顕在しております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で、教育制度改革や大学入試改革などを控え、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で3年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子供たちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業（TOMAS、名門会、伸芽会）のさらなる拡大と新規事業（スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS）の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）は前々期より成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により6校を新規開校し、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域（1都3県以外）に個別指導塾「TOME I K A I」を2校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。伸芽会につきましても、好調な既存事業を柱に「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」で新校の開校を進めており、昨今の託児所・学童保育所不足という社会の要請にもしっかりと応えてまいります。

また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）は、今後の大学入試改革を鑑みて英会話がより重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育（人格情操合宿教育事業）もスクール事業をはじめ海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会（名門幼稚園受験・名門小学校受験）の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」も、女性の社会進出へ向けた政策の影響もあり、さらなる収益力向上を目指すなど好調に伸びております。

以上の結果、売上高は4,755百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は287百万円（前年同期は営業損失332百万円）、経常損失は285百万円（前年同期は経常損失343百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は235百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

なお、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、従来の区分に「人格情操合宿教育事業部門」を加えております。

①TOMAS（トーマス）〔学習塾事業部門〕

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,269百万円（前年同期比9.6%増）、内部売上を含むと2,290百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、TOMAS白山校（東京都）、TOMAS大崎校（東京都）、TOMAS市川校（千葉県）、TOMAS石神井公園校（東京都）、TOMAS綱島校（神奈川県）、TOMAS吉祥寺校（東京都）を新規開校いたしました。

②名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は900百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、TOME I K A I佐賀校（佐賀県）、TOME I K A I四日市校（三重県）を新規開校、名門会あざみ野駅前校（神奈川県）を移転リニューアルいたしました。

③伸芽会〔幼児教育事業部門〕

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は945百万円（前年同期比15.4%増）、内部売上を含むと953百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、伸芽会市川教室（千葉県）を移転リニューアルいたしました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は246百万円（前年同期比1.1%減）、内部売上を含むと306百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は392百万円（前年同期比16.7%増）、内部売上を含むと402百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

⑥その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、当社グループの成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は1百万円（前年同期比23.2%減）、内部売上を含むと215百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少、有形固定資産、繰延税金資産の増加等により前連結会計年度末と比較して678百万円減少し、11,045百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して95百万円減少し、5,355百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して583百万円減少し、5,689百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成30年4月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171,521	3,178,450
営業未収入金	833,705	786,213
たな卸資産	100,017	110,221
繰延税金資産	517,310	646,116
その他	444,926	420,679
貸倒引当金	△15,065	△15,296
流動資産合計	6,052,415	5,126,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,223,157	2,404,829
減価償却累計額	△1,103,396	△1,129,270
建物及び構築物（純額）	1,119,760	1,275,558
工具、器具及び備品	1,485,572	1,567,875
減価償却累計額	△533,456	△544,139
工具、器具及び備品（純額）	952,116	1,023,735
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,489,840	2,717,258
無形固定資産		
その他	162,163	145,045
無形固定資産合計	162,163	145,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	1,718
繰延税金資産	574,629	560,525
敷金及び保証金	2,143,707	2,198,792
その他	236,094	236,407
貸倒引当金	△5,892	△5,872
投資その他の資産合計	2,950,536	2,991,571
固定資産合計	5,602,541	5,853,875
繰延資産		
創立費	439	412
開業費	68,718	64,909
繰延資産合計	69,157	65,321
資産合計	11,724,113	11,045,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	761,970	839,484
未払法人税等	302,613	67,940
前受金	1,331,464	1,328,614
返品調整引当金	2,850	2,719
賞与引当金	213,175	364,245
売上返戻等引当金	358	310
訴訟損失引当金	15,619	—
資産除去債務	18,324	21,024
その他	784,449	661,672
流動負債合計	3,430,826	3,286,011
固定負債		
退職給付に係る負債	1,101,479	1,109,183
資産除去債務	918,495	960,395
固定負債合計	2,019,974	2,069,578
負債合計	5,450,800	5,355,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,975,192	3,395,219
自己株式	△1,396,388	△1,396,665
株主資本合計	6,292,080	5,711,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	237
為替換算調整勘定	870	806
退職給付に係る調整累計額	△20,068	△22,880
その他の包括利益累計額合計	△18,766	△21,837
純資産合計	6,273,313	5,689,991
負債純資産合計	11,724,113	11,045,581

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）
売上高	4,388,183	4,755,976
売上原価	3,696,702	3,912,970
売上総利益	691,480	843,005
販売費及び一般管理費	1,024,373	1,130,356
営業損失（△）	△332,893	△287,351
営業外収益		
受取利息	1	0
償却債権取立益	303	609
為替差益	—	539
雑収入	147	598
その他	271	227
営業外収益合計	723	1,975
営業外費用		
支払利息	366	0
株式交付費償却	6,003	—
為替差損	4,903	—
その他	42	—
営業外費用合計	11,316	0
経常損失（△）	△343,485	△285,376
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	143	48
受取保険金	—	27,970
特別利益合計	143	28,018
特別損失		
減損損失	2,268	10,006
訴訟関連費用	4,967	30,537
その他	1,593	2,516
特別損失合計	8,829	43,061
税金等調整前四半期純損失（△）	△352,171	△300,419
法人税等	△108,085	△64,910
四半期純損失（△）	△244,086	△235,508
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△244,086	△235,508

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）
四半期純損失（△）	△244,086	△235,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△193
為替換算調整勘定	△44	△64
退職給付に係る調整額	1,792	△2,812
その他の包括利益合計	1,661	△3,070
四半期包括利益	△242,425	△238,578
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242,425	△238,578
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,070,442	911,006	819,093	249,736	335,952	4,386,231	1,951	4,388,183	—	4,388,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,164	—	7,144	55,981	6,608	85,898	178,715	264,614	△264,614	—
計	2,086,606	911,006	826,237	305,718	342,560	4,472,130	180,667	4,652,797	△264,614	4,388,183
セグメント利 益又は損失 (△)	△313,642	△41,719	14,014	△20,486	3,786	△358,047	25,153	△332,893	—	△332,893

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれておりま

す。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,269,696	900,745	945,129	246,888	392,017	4,754,477	1,498	4,755,976	—	4,755,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,787	—	7,891	59,869	10,368	98,916	213,696	312,613	△312,613	—
計	2,290,483	900,745	953,020	306,757	402,386	4,853,394	215,194	5,068,589	△312,613	4,755,976
セグメント利 益又は損失 (△)	△349,200	△21,678	65,778	△41,662	15,312	△331,450	29,052	△302,398	15,046	△287,351

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれておりま

す。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」および「学校内個別指導事業」の4区分から、それらの区分に「人格情操合宿教育事業」を加えた5区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「人格情操合宿教育事業」について、量的重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。